

## 財団法人茨城県企業公社

[法人の概要]

平成22年7月1日現在

代表者名	理事長 渡邊 一夫 (非常勤)	県所管部課	企業局総務課	
所在地	水戸市笠原町978-25	電話番号	029-301-1133	
ホームページURL	<a href="http://www.mizudasu.or.jp">http://www.mizudasu.or.jp</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:kigyokousya@mizudasu.or.jp">kigyokousya@mizudasu.or.jp</a>	
資本金(基本財産)	40,000	千円	設立年月日	平成2年6月29日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県企業局	30,000	75.0%
	2	自己資金	10,000	25.0%
	3			
	4			
	5			
その他				
設立目的	浄水場の運転管理業務や水道の普及促進を通して、県行政及び公営企業の円滑な推進を支援し、県民の多様かつ高度なニーズに対応して県民福祉の向上に寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名		平成19年度	平成20年度	平成21年度	内 容	
事業1	運転管理等(受託)事業	1,068,160	1,079,038	1,102,745	県企業局浄水場の運転管理業務や、つくばヘリポートの管理や格納庫の管理を行った。	
	全体事業に占める割合	96.5%	97.0%	97.8%		
事業2	公益事業	2,145	2,051	4,997	県生活衛生課や企業局と連携して水道の普及活動等を実施した。	
	全体事業に占める割合	0.2%	0.2%	0.4%		
事業3	収益事業	25,848	9,642	0	H21度から休止	
	全体事業に占める割合	2.3%	0.9%	0.0%		
その他事業	事業1~3以外	11,053	21,870	19,952	受託事業精算金支出	
	全体事業に占める割合	1.0%	2.0%	1.8%		
全体事業		1,107,206	1,112,601	1,127,694	指定管理者	
全体割合		100.0%	100.0%	100.0%		

## &lt; 財団法人茨城県企業公社 から県民のみなさまへ &gt;

当社は、県行政を補完し、公営企業の円滑な推進を支援することを目的として、平成2年に設立いたしました。以来、県企業局浄水場の運転管理業務を中心に着実に実績を積み重ね、20年を迎えております。

これまでの経験や蓄積されたノウハウを活かすとともに、運転管理技術や水質分析技術の向上を図り、県民生活や産業活動に不可欠なライフラインである水道事業の重要性を認識し、安全で安心して利用出来る水道水と豊富な工業用水の安定供給に貢献するとともに、水道の普及促進、水質浄化啓発活動及びヘリポートの管理など、県と一体となって、適切な業務の実施に努めております。

また、今年度は、新公益法人制度において、より信頼性の高い「公益財団法人」としての移行が出来るよう申請準備を進めております。

今後とも、着実な運転管理を目指すとともに、経費の節減を図るなど、引き続きスリムで効率的な業務の運営に心掛けてまいりますので、県民のみなさまの御理解と御支援をお願い申し上げます。

平成23年2月 理事長 渡邊 一夫

[経営状況] 財団法人茨城県企業公社 (単位:千円)

区分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	一般正味財産増加額	1,133,611	1,140,920	1,129,581	△ 11,339	収益事業休止
	経常収益	1,133,611	1,140,920	1,129,581	△ 11,339	収益事業休止
	基本財産運用益	374	345	424	79	
	事業収益	1,547	2,025	0	△ 2,025	収益事業休止
	受取補助金等	1,129,047	1,136,888	1,127,166	△ 9,722	収益事業休止
	その他収益	2,643	1,662	1,991	329	
	経常外収益	0	0	0	0	
	一般正味財産減少額	1,129,966	1,138,338	1,127,375	△ 10,963	
	経常費用	1,129,915	1,138,236	1,127,295	△ 10,941	
	事業費	975,585	996,767	1,001,945	5,178	管路管理受託
	管理費	154,330	141,469	125,350	△ 16,119	退職給付引当額減
	うち役員人件費	6,890	11,984	6,752	△ 5,232	役員報酬減
	うち職員人件費	1,020,690	1,016,248	1,011,172	△ 5,076	退職給付引当額減
	経常外費用	51	102	80	△ 22	
一般正味財産増減額	3,645	2,582	2,206	△ 376		
指定正味財産増加額	40	113	192	79		
指定正味財産減少額	40	113	192	79		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	115,028	117,610	119,816	2,206		
貸借対照表	資産合計	347,260	383,817	326,896	△ 56,921	退職給付引当資産取崩
	流動資産	79,255	90,659	92,337	1,678	
	固定資産	268,005	293,158	234,559	△ 58,599	退職給付引当資産取崩
	負債合計	232,232	266,207	207,080	△ 59,127	長期未払金の減
	流動負債	61,727	70,884	72,048	1,164	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	170,505	195,323	135,032	△ 60,291	長期未払金の減
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	115,028	117,610	119,816	2,206		
基本財産充当額	40,000	40,000	40,000	0		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	1,110,703	1,136,888	1,127,166	△ 9,722	収益事業休止
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	1,110,703	1,136,888	1,127,166	△ 9,722	収益事業休止
	財政的関与の割合(%)	97.99%	99.65%	99.77%	0.1	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費/当期支出合計	2.0%	0.8%	0.0%	△ 0.8	
管理費比率	管理費/当期支出合計	10.6%	9.2%	10.2%	1.0	
人件費比率	人件費/事業活動支出	92.8%	92.4%	90.3%	△ 2.2	
自己収入比率	自己収入/事業活動収入	2.0%	0.3%	0.2%	△ 0.1	
流動比率	流動資産/流動負債	128.4%	127.9%	128.2%	0.3	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成20年			平成21年			平成22年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	
	非常勤理事・監事	9	3	0	8	3	0	8	3	1	0	
	計	10	4	0	9	3	1	9	3	2	0	
職員	管理職	4	2	2	4	2	2	4	0	4	0	
	一般職	55	0	3	55	0	3	56	0	4	1	
	嘱託・臨時職員等	148			148			159			11	管路管理受託
	計	207	2	5	207	2	5	219	0	8	12	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢			プロパー職員平均勤続年数		
		1	46	4	9	60	38.7	歳	15.2 年			
											プロパー職員平均給与(年額)	
											4,812.4 千円	

[評点集計]

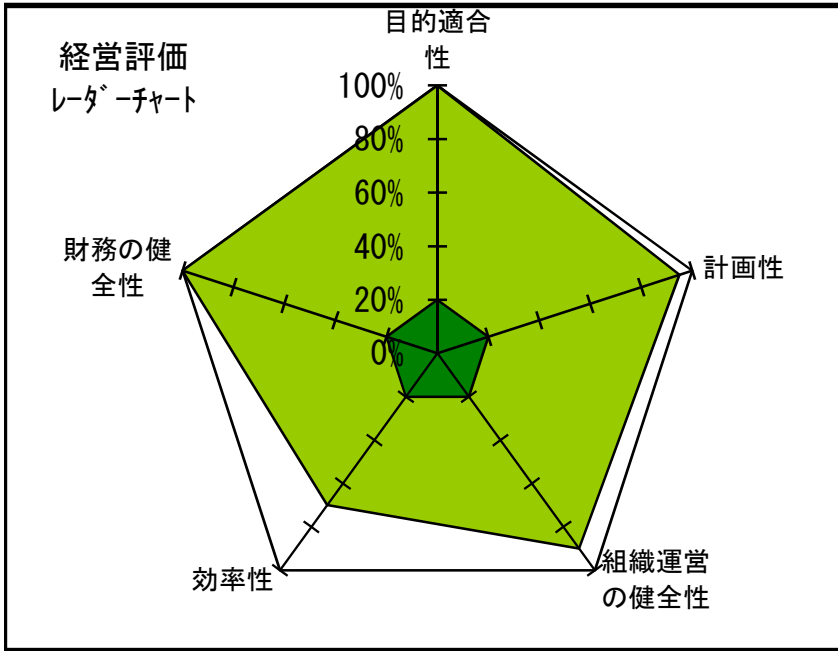
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	20	20	100.0%
計画性	8	19	20	95.0%
組織運営健全性	9	18	20	90.0%
効率性	11	14	20	70.0%
財務健全性	10	20	20	100.0%
合計	49	91	100	91.0%

公益法人会計用

財団法人茨城県企業公社

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>設立目的である、企業局の所管する浄水場の運転管理に関わる作業を安定的に実施すると共に、水道の普及促進や水質浄化啓発活動等に積極的に取り組んでいる。</p>	<p>企業局の中期経営計画との整合性を保ちながら、経営体質の強化を図り、なお一層の効率化を目指す。</p>	<p>庶務経理事務は、事務局一括集中で適正かつ効率的な処理をしている。また、高年齢の人材を雇用・活用し、人件費の抑制に努めている。</p>	<p>常勤役員は1名であり、これ以上の削減は出来ず、また最小限の人員体制で効率的に業務を遂行している。</p>	<p>事業の大部分が実費弁償方式であり、また借入金もなく健全経営である。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p> <p>企業局では、現在、長期計画に基づき、老朽化施設の大規模改修、改築を進めているが、この期間、運転管理については、新旧施設の切り替えなどで高度な技術力が要求されている。このため、今後とも企業局と密接な連携を図るとともに、なお一層の運転技術の向上に努め、万全の体制を整えることとする。</p>				

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
企業局浄水場の運転管理、つくばへりポートの管理等を確実に実施するとともに、水道の普及促進等も着実に進んでおり、設立目的に沿った事業が行われている。	年次計画等により、計画的に事業が実施されている。	職員219名に対して常勤役員1名、管理職4名であり、極めて健全である。	常勤役員1名、プロパー52名であり、嘱託職員使用による人件費抑制、経費の削減による経営効率化に努めている。	事業の大部分が利益が生じない実費弁償方式で行っているため、利益率は低いが、借入金はなく、経営は健全である。
<p>法人担当課の意見</p> <p>企業公社は企業局浄水場の運転管理等を円滑にサポートすることにより、企業局と一体となって水道水の安定供給に努め、局職員の人員増の抑制、経費節減に貢献し、県民福祉の向上に寄与してきた。当県浄水場の安定的な運転管理等に当法人は不可欠であり、所管課においてもより強固な経営体制を確立するよう指導しているところであるが、当法人においても、各種経費の削減や技術力の向上等による経営体制の強化に積極的に取り組んでいるところである。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H19実績	H20実績	H21目標値	H21実績	達成度(%)	H22目標値	
経営目標	事業成果	1 受託事業の計画と実績	%	100	100	100	100	100.0%	100
		2 公益事業の推進 各種イベント等実施日数	日	10	12	10	11	100.0%	7
	健全性	1 流動比率 流動資産÷流動負債×100	%		127.9	130	128.16	98.6%	130
		2 自己資本比率 正味財産÷資産×100	%	33.12	30.6	31.5	36.65	100.0%	37
	効率性	1 職員一人当たりの正味財産増減額 正味財産増減額÷職員数	千円		13	13	11	84.5%	13
		2							
平均目標達成度							96.6%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	<p>概ね良好</p> <p>改善の余地あり</p> <p>改善措置が必要</p> <p>緊急の改善措置が必要</p>				
	<p>実費弁償方式により浄水場の運転管理等の事業を県企業局から随意契約により受託して実施している。</p> <p>県企業局等からの委託費については、前年度並みの1,127百万円であり単純な増加は避けられているが、競争原理が機能していないためコストの適正性・透明性が確保されていない。また、現状の契約形態を維持しようとする事は、今後公社職員の高年齢化に伴い給与・退職金等の人件費全般の負担増が予想される。</p> <p>将来を見据えた場合、浄水場の運転管理業務について競争原理の早期導入による環境整備と経費節減は必須であることから、県企業局は、随意契約ありきではなく、民間活力の導入を前提として民間企業の育成を図り、公社と公平・公正な立場で入札できるよう民間開放を積極的に推進すべきである。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>水道は県民生活や産業活動に欠くことのできない重要なライフラインであり、安全で安心な水を安定して供給することが求められている。このため、企業局では、浄水場毎に異なる水源水質や設備の特性に関する技術的蓄積を有し、かつ、職員の大半が嘱託職員であり、人件費が抑制されている公社に業務を委託しており、公社は企業局浄水場の確実な運転管理と経費削減に大きく貢献している。</p> <p>今後とも、公社の一層の技術力の向上や、引き続き人件費抑制を図るための組織体制の検討、更なる業務運営の効率化について指導するとともに、公社の公益財団法人への移行申請を進めていくこととしたい。</p> <p>また、現在、企業局では、外部有識者等で構成される委員会を設け、安全で安心できる水の持続的な供給を継続するため、中長期的視点から今後の浄水場管理運営のあり方について検討を進めている。</p>				